

平成 18 年 2 月 16 日

会社名 株式会社東京スター銀行
代表者名 代表執行役頭取 CEO タッド・バッジ
(コード番号 8384 東証第一部)

(訂正)平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 2 月 13 日に発表いたしました、「平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)」の一部に誤りがありました。お詫びいたしますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。なお、訂正部分に_____を付しております。

P3.「平成 18 年 3 月期 第 3 四半期決算(連結) ハイライト」中

訂正前

➤ 金融再生法開示債権比率(連結)は、平成 17 年 3 月末の 5.14%から、4.25%にまで低下しました。

訂正後

➤ 金融再生法開示債権比率(連結)は、平成 17 年 3 月末の 5.14%から、3.99%にまで低下しました。

P7.「1.金融再生法ベースの категорияによる開示(連結)」表中

訂正前

	平成 17 年 12 月末	平成 17 年 3 月末	増減 -
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	<u>109</u>	79	<u>30</u>
(略)			
合計	<u>420</u>	449	<u>29</u>

訂正後

	平成 17 年 12 月末	平成 17 年 3 月末	増減 -
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	<u>82</u>	79	<u>3</u>
(略)			
合計	<u>393</u>	449	<u>56</u>

以上



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 13 日

会社名 **株式会社東京スター銀行** (コード番号：8384 東証第 1 部)
 (URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)
 代表者名 代表執行役頭取 **タッド・バッジ**
 問合せ先 経営管理チームリーダー **柴田 篤夫** 電話 03-3586-3111 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

固定資産の減価償却の方法

年度見込み額を第 3 四半期末までの期間により按分し計上しております。

法人税等の計上基準

当四半期の税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容は 6 頁に記載しております。)

連結及び持分法の適用範囲の異動 : 新規連結 1 社、連結除外 1 社

以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	48,857	(7.5)	15,981	(20.3)	13,575	(3.8)
17 年 3 月期第 3 四半期	45,453	()	20,061	()	13,074	()
(参考)17 年 3 月期	63,059		22,747		14,570	

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	19,394	14		
17 年 3 月期第 3 四半期	93,388	59		
(参考)17 年 3 月期	104,076	22		

(注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、四半期財務・業績の概況は、17 年 3 月期第 1 四半期より開示しておりますので、17 年 3 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 期中平均株式数（連結） 平成 18 年 3 月期第 3 四半期 700,000 株
 平成 17 年 3 月期第 3 四半期 140,000 株
 平成 17 年 3 月期 140,000 株

平成 17 年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割により遡及修正を行った場合の、平成 17 年 3 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益は 18,677 円 71 銭、平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 20,815 円 24 銭であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、平成17年3月期第3四半期及び平成17年3月期は潜在株式が存在しないため、また、平成18年3月期第3四半期は潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,463,905	88,061	6.0	125,801 67
17年3月期第3四半期	1,283,904	75,081	5.8	536,298 35
(参考)17年3月期	1,450,163	76,301	5.3	545,011 65

(注)期末発行株式数（連結） 平成18年3月期第3四半期 700,000株
平成17年3月期第3四半期 140,000株
平成17年3月期 140,000株

なお、株式分割により遡及修正を行った場合の、平成17年3月期第3四半期の1株当たり株主資本は107,259円67銭、平成17年3月期の1株当たり株主資本は109,002円33銭であります。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
前回連結業績予想（平成17年11月18日公表）からの変更はありません。なお、前回連結業績予想は、以下のとおりであります。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	68,647	22,433	14,492

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意下さい。

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期決算（連結） ハイライト

平成 17 年 10 月 1 日～12 月 31 日（3 ヶ月間）の実績について

- 第 3 四半期 3 ヶ月間の四半期純利益は、前年同期比で 755 百万円(16.6%)増加し、5,315 百万円となりました。
- 経常収益は、前年同期比で 2,291 百万円(15.8%)増加し、16,791 百万円となりました。これは、主に、資金運用収益が前年同期比 1,224 百万円(11.5%)増加したこと、ならびに役務取引等収益が前年同期比 1,034 百万円(53.1%)増加したことによるものです。
- 平成 17 年 12 月末における貸出金残高は同年 3 月末比では 1,164 億円増加しておりますが、そのうちの 606 億円が第 3 四半期中の増加によるものです。

平成 17 年 4 月 1 日～12 月 31 日（9 ヶ月間）の実績について

- 第 3 四半期末までの累計の税引前純利益は、前年同期比で 1,747 百万円(8.2%)増加し、22,990 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比で 501 百万円(3.8%)増加し、13,575 百万円となりました。なお、単体の四半期純利益は、前年同期比で 838 百万円(6.9%)増加し、12,962 百万円となっております。
- ROA、ROE はそれぞれ、1.24%、21.86%と引き続き高い水準を維持しています。
- 平成 17 年 12 月末における貸出金残高は前年同月末比で 1,806 億円(22.5%)増加し、9,845 億円となりました。リテールバンキング部門、コーポレートバンキング部門ともに好調で、リテールバンキング部門で 42.4%、コーポレートバンキング部門で 20.0%、それぞれ貸出金残高が前年同月比増加しています。
- 東京相和銀行等からの買取債権の債権金額と取得金額の差額により生じる収益を控除した、一般業務収益は、前期比 3,735 百万円(11.7%)増加いたしました。
- 預金残高(譲渡性預金を含む)は、前年同月末比 1,685 億円(14.5%)増加し、1 兆 3,314 億円となりました。内訳では、個人預金が引き続き増加しており、全体の 82%を占めています。また、預金全体のうち定期性預金が約 7 割を占め、安定的な資金調達に寄与しています。
- 預貸率は前年同月の 69.1%から 73.9%に上昇いたしております。
- 当行では、営業経費(連結)を貸出金平残(連結)で除したものを、効率性を示す指標として重視いたしております。この指標は当第 3 四半期で 2.87%となっており、前年同期の 3.11%から 7.5 ポイント改善いたしております。
- 金融再生法開示債権比率(連結)は、平成 17 年 3 月末の 5.14%から、3.99%にまで低下しました。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当四半期末(A) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)	前年四半期末(B) (平成 17 年 3 月期第 3 四半期末)	比 較 (A) (B)	(参考) 平成 17 年 3 月期
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
現金預け金	74,021	35,149	38,872	152,792
コールローン及び買入手形	30,727	25,715	5,012	1,307
買入金銭債権	50,589	46,508	4,081	50,264
商品有価証券	8	15	7	12
金銭の信託	4,255	4,271	16	4,235
有価証券	292,697	355,765	63,068	360,270
貸出金	984,595	803,910	180,685	868,115
外国為替	285	391	106	236
その他資産	20,042	9,647	10,395	9,476
動産不動産	13,384	16,799	3,415	16,591
繰延税金資産	11,437	7,911	3,526	11,004
支払承諾見返	3,670	3,345	325	4,005
貸倒引当金	21,808	25,529	3,721	28,149
資産の部合計	1,463,905	1,283,904	180,001	1,450,163
(負債の部)				
預金	1,321,480	1,162,952	158,528	1,328,076
譲渡性預金	10,000		10,000	
借入金	1,000	4,900	3,900	4,300
外国為替	7	0	7	5
社債	3,000	3,000		3,000
その他負債	34,814	32,942	1,872	32,215
賞与引当金	1,083	775	308	1,416
役員賞与引当金	423	195	228	235
繰延税金負債		34	34	
連結調整勘定	365	676	311	607
支払承諾	3,670	3,345	325	4,005
負債の部合計	1,375,844	1,208,822	167,022	1,373,862
(資本の部)				
資本金	21,000	21,000		21,000
資本剰余金	19,000	19,000		19,000
利益剰余金	47,864	34,092	13,772	35,588
その他有価証券評価差額金	196	989	793	713
資本の部合計	88,061	75,081	12,980	76,301
負債及び資本の部合計	1,463,905	1,283,904	180,001	1,450,163

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)	前四半期(B) (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期)	比 較 (A) (B)	(参考) 平成 17 年 3 月期 (要約)
	金額	金額	金額	金額
経常収益	48,857	45,453	3,404	63,059
資金運用収益	34,143	29,852	4,291	41,121
(うち貸出金利息)	(28,015)	(25,090)	(2,925)	(34,540)
(うち有価証券利息配当金)	(3,912)	(3,059)	(853)	(4,441)
役務取引等収益	7,418	6,932	486	9,480
その他業務収益	1,468	1,154	314	1,407
その他経常収益	5,826	7,513	1,687	11,049
経常費用	32,875	25,392	7,483	40,311
資金調達費用	5,893	3,780	2,113	5,137
(うち預金利息)	(5,820)	(3,638)	(2,182)	(4,963)
役務取引等費用	1,713	1,104	609	1,718
その他業務費用	458	1,353	895	2,033
営業経費	19,997	16,924	3,073	23,991
その他経常費用	4,812	2,229	2,583	7,430
経常利益	15,981	20,061	4,080	22,747
特別利益	7,788	1,825	5,963	1,900
(うち貸倒引当金取崩益)	(5,779)	(717)	(5,062)	(-)
特別損失	780	643	137	1,220
税金等調整前四半期 (当期)純利益	22,990	21,243	1,747	23,428
法人税、住民税及び事 業税	9,414	8,169	1,245	11,996
法人税等調整額				3,138
少数株主損失		0	0	0
四半期(当期)純利益	13,575	13,074	501	14,570

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

	当四半期(A)	前四半期(B)	比 較		(参考)
	(平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)	(平成 17 年 3 月期 第 3 四半期)	(A)	(B)	平成 17 年 3 月期
	金額	金額	金額		金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	19,000	19,000			19,000
資本剰余金四半期末 (期末)残高	19,000	19,000			19,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	35,588	22,017	13,571		22,017
利益剰余金増加高	13,575	13,074	501		14,570
四半期(当期)純利益	13,575	13,074	501		14,570
利益剰余金減少高	1,300	1,000	300		1,000
配当金	1,300	1,000	300		1,000
利益剰余金四半期末 (期末)残高	47,864	34,092	13,772		35,588

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)が平成 17 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は、25 百万円減少しております。

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 参考情報

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(連結)

(単位：億円)

	平成 17 年 12 月末	平成 17 年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	79	3
危険債権	190	253	63
要管理債権	120	116	4
合計	393	449	56

(注) 1. 上記の平成 17 年 12 月末及び平成 17 年 3 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 上記の計数は、平成 17 年 12 月末を基準日として実施いたしました自己査定結果に基づき開示額を算定しているものです。従って、第 3 四半期中の償却・引当見込額、回収額、および担保処分見込額等による変動を反映させております。

債務者区分との関係

- ・「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は、自己査定において実質破綻先・破綻先として区分された債務者が有する債権額であります。なお、無価値と認められる部分につき、部分直接償却相当額を直接減額しております。
- ・「危険債権」は、自己査定において破綻懸念先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・「要管理債権」は、自己査定において要注意先に対する債権のうち、元金又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞している貸出債権または貸出条件を緩和している貸出債権の合計額であります。

2. 自己資本比率(国内基準)

	平成 18 年 3 月末予想	(参考) 平成 17 年 3 月末
連結自己資本比率	8%台半ば	8.84%
連結 Tier 比率	7%台後半	7.89%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成 17 年 12 月末				平成 16 年 12 月末				平成 17 年 3 月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち 益	うち 損		うち 益	うち 損		うち 益	うち 損			
満期保有目的債券				0	0	0				0	0	0
その他有価証券	2,613	3	11	7	3,377	18	20	1	3,207	12	18	6
株式					5	3	3		4	1	1	
債券	1,489	0	0	0	2,202	8	9	0	1,966	8	8	0
その他	1,124	3	10	7	1,170	6	7	1	1,235	2	8	6

デリバティブ取引（連結）

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されている以外の取引は該当ありません。

通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	平成 17 年 12 月末			平成 16 年 12 月末			平成 17 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物									
	通貨オプション									
店頭	通貨スワップ									
	為替予約	68	0	0	36	0	0	12	0	0
	通貨オプション その他									
	合計			0			0			0

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	平成 17 年 12 月末			平成 16 年 12 月末			平成 17 年 3 月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所				0	0	0			
店頭									
	合計					0			

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

4. 預金・貸出金の残高(連結)

(単位：億円)

	平成 17 年 12 月末	(参考) 平成 17 年 3 月末
個人預金	10,855	10,175
法人預金	1,847	1,915
公金	480	1,072
金融機関預金	31	117
合計	13,214	13,280
貸出金	9,845	8,681

5. 四半期損益状況(単体)

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成18年3月期 第3四半期)	前四半期(B) (平成17年3月期 第3四半期)	比較 (A) (B)
	金額	金額	金額
業務粗利益	32,697	29,707	2,990
資金利益	27,546	24,931	2,615
資金運用収益	33,426	28,629	4,797
資金調達費用	5,879	3,698	2,181
役務取引等利益	4,020	4,457	437
役務取引等収益	7,274	6,214	1,060
役務取引等費用	3,253	1,756	1,497
その他業務利益	1,129	319	810
その他業務収益	1,459	978	481
その他業務費用	329	659	330
経費	19,030	15,588	3,442
人件費	8,518	6,860	1,658
物件費	9,601	7,736	1,865
税金	909	991	82
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,667	14,118	451
一般貸倒引当金繰入			
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	13,667	14,118	451
臨時損益	575	5,206	4,631
臨時収益	5,335	7,299	1,964
臨時費用	4,759	2,093	2,666
うち不良債権処理額	4,035	1,721	2,314
うち株式関連損益		170	170
経常利益	14,242	19,325	5,083
特別損益	8,219	1,117	7,102
特別利益	8,825	1,633	7,192
うち貸倒引当金取崩益	6,168	906	5,262
特別損失	606	516	90
法人税等(法人税等調整額を含む)	9,499	8,317	1,182
四半期純利益	12,962	12,124	838